

早いもので、今年も残すところ1か月となりました。今年の秋は短く一足飛びに冬となりました。雨が多くてスッキリしない天候が多く、おかしな年となっております。厳しい冬が足早にやってきており、なお一層のご自愛を来年の春までをお願いします。

今年も色んなニュースがありました。気になることとして世界で日本は後進国になっているのではないかとと思われることです。メディア上では、内閣府発表の最新の経済統計に基づいて、「7-9月 GDP 年率1.4%増、16年半ぶり7期連続プラス成長」などと報道されています。好景気だと言われているのは外需、外国の子会社が儲けて頑張っているからで、内需は大きく冷え込んでいるのが実態です。実際、内需 GDP に着目すれば、前期比の実質成長率はなんと「-0.18%」(532.11兆円→531.1兆円)。これは文字通りのマイナス成長。つまり「衰退」局面にあるのが今の日本経済なのです。景気が良いとなんて絶対に言えない状況にあるのが、我が国の今の実情なのです。株価が上がっているのに、好景気なのだと言われ、事実でなく「イメージ」が幅をきかすのが日本です。「日本経済は景気が良い!」というイメージが世間を席卷し、今、景気回復のために必要不可欠な補正予算の水準も、景気対策をするわけがないので、低水準の予算となっています。実際、具体的に状況を確認すれば、このまま行けば日本経済は確実に「3年以内」にどん底へと向かうのではないかと危惧します。第一に2019年秋の10%の消費税増税。これによって日本の消費はさらに冷え込み、デフレ化は決定的なものとなるでしょう。二つ目に、残業を規制する「働き方改革」。このまま無為無策で働き方改革を進めてしまえば、日本人の給与所得がトータルで5~8兆円も縮小するだろうと試算されています。それはもう、消費税を2~3%程度上昇させる程のインパクトを与えます。第三に、オリンピック特需の終焉。2020年のオリンピックが終わればその特需がなくなり、一気に全国の景気全体が冷え込むことは必定です。しかも増税と働き方改革による景気へのブレーキがかかる2019年には、このオリンピック特需が最も盛んですから、その両者の悪影響がにわかには表面化してきません。今の日本は事実や理性でなく、単なる「イメージ」で政治的決定も下されており、悪い方向へ歩んでおります。諸悪の根源は消費税の増税であろうかと思っています。消費税を5%に戻して法人税を増税すれば、上滑りの景気回復でなく実需の伴った好景気の実現すると思う。

そのためには大型補正をただちに組み、必要に応じてさらなる追加大型補正や、当初予算の拡充を進める等の予算の組み替えをしなければなりません。